

市政を問う!

一般質問という議員主導の政策論議



今回は12人でした

高山 賢二 議長

議員が市長や教育委員会などに対して、市政全般の執行状況や方針等を問うたり、説明を求めたりしました。

インフラの老朽化への対策は

答弁 デジタル技術の活用も検討しながら、予防保全に努めたい



井手口 忠信 議員

今後の本市におけるインフラ整備の展望は、市民の生命と生活を脅かすことがないよう予防保全は重要である。非破壊検査、通報システム、路面下空洞化探査など、計画的に進めていく必要があるが、今後の国の動向や市全体の予算バランスを見ながら、地域生活の安全性の確保に努めていきたい。



▲老朽化が懸念される「道路附属物」の照明灯

問 インフラの老朽化による災害や事故が、全国各地で発生している。その危険性においては、本市も例外ではない。安全安心な市民生活を奪いかねないインフラ災害を、未然に防ぐ対策が求められている。市民の生命と財産を守るためにも、適切な点検と整備保全が重要である。

福間南小のトイレ不足への認識と対応は

答弁 問題があると認識、解決に向けて学校側と協議していく



中村 恵輔 議員

福間南小のトイレの現状は人数に対してかなり少ないと認識している。児童の心身の健康を確保する上で早急な改善が必要である。特に大便器の数を増やすこともできると考えられるので、今あるスペースの中で、効果的な配置ができる方法を検討していきたい。



▲不足している福間南小のトイレ

問 福間南小学校のトイレ不足は最優先課題である。学校からは北棟の5年生男子トイレは、約50人に1つの割合しか大便器がない状況、西棟の1年生女子トイレは常に混雑している状況と報告されている。児童の心身の健康を守ることに難しい環境である。便器の基数増設が必要。レイアウト変更を含めて早急に対応すべきでは。

学校でがんや妊娠出産などを学ぶ理由は

答弁 子どもの頃から、命の大切さと健康の重要性を知るため



石田 まなみ 議員

21歳を迎える女性に送付する子宮頸がん検診クーポンの受診率は、現在、小・中学校で実施している生命(いのち)の安全教育・妊娠出産知識の学習事業・がん教育は、担当部署が別々になっているが、命や健康を学ぶ教育プロジェクトとして統合できないか。



▲中学校での妊娠出産講座

問 21歳を迎える女性に送付する子宮頸がん検診クーポンの受診率は、現在、小・中学校で実施している生命(いのち)の安全教育・妊娠出産知識の学習事業・がん教育は、担当部署が別々になっているが、命や健康を学ぶ教育プロジェクトとして統合できないか。

東福間地域にぎわい再生の現時点評価は

答弁 評価できる段階がなく、実現に向けて事業を実施する



岩下 豊 議員

令和2年に東福間駅周辺地域にぎわい再生計画が完成した。住民の請願から既に9年、計画完成から5年が経過し、全体的に見通しが立っていないと言わざるを得ない。住民はどうなるのか不安を感じている。昨年実施の意見交換会では事業が進まない言い訳を聞かされたと感じた。住民の思いと行政の優先順位にズレを感じる。今後、住民との意見交換会を定例化し、丁寧に声を聞いて計画を進めてはどうか。



▲1978年10月開設 JR東福間駅

問 令和2年に東福間駅周辺地域にぎわい再生計画が完成した。住民の請願から既に9年、計画完成から5年が経過し、全体的に見通しが立っていないと言わざるを得ない。住民はどうなるのか不安を感じている。昨年実施の意見交換会では事業が進まない言い訳を聞かされたと感じた。住民の思いと行政の優先順位にズレを感じる。今後、住民との意見交換会を定例化し、丁寧に声を聞いて計画を進めてはどうか。

過大規模であるが故の負担を補助しては

答弁 金額だけに着目するべきではなく、補助は考えていない



豆田 優子 議員

宿泊先は学校長が様々な面から決定している。宿泊する環境なども大きく違うため金額だけに着目すべきではなく、補助は考えていない。就学援助支給限度額を超えても増額できない。



▲宿泊学習で利用する施設

問 市立の小学校では、5年生で宿泊体験学習がある。公共施設の利用が一般的だが、一部の過大規模校では、学年全員が宿泊できる民間施設を使用している。公共施設と民間施設では費用に差があり、保護者が負担する。民間施設は宿泊料だけでなく公共施設利用料の二倍にあたる。これは人数が多い故の弊害ではないか。差額を補助すべきでは。就学援助受給者では、年間支給限度額を上回ることもあるのではないか。

本市の債券運用は地方自治法違反か

答弁 現在の状況は、直ちに法に抵触するという認識はない



▲債券運用の是非は

本市の債券運用は事業計画と連動せず、売買目的で運用していた。この状況は地方自治法第241条第2項に違反しているのではないかと。監査の際、口頭でも公文書等でも守秘義務の対象となり得る。監査の独立性の観点から必要な場合もある。公募地方債は有効な手段の一つと考えられるが、課題もある。



山本 祐平 議員

問 本市の債券運用は事業計画と連動せず、売買目的で運用していた。この状況は地方自治法第241条第2項に違反しているのではないかと。監査の際、口頭でも公文書等でも守秘義務の対象となり得る。監査の独立性の観点から必要な場合もある。公募地方債は有効な手段の一つと考えられるが、課題もある。

通学手段セットの過密解消策の再検討は

答弁 今後も総合的に「校区外通学制度」を検討していきたい



▲スクールバスの活用事例(茨城県つくば市)

過密解消策の素案(福間南小は校区再編しない。福間中は一部地域で校区選択制を実施)は効果が期待できない。見解を伺う。学校の早期な過密解消と緩和のために、通学手段(スクールバス等)をセットにした校区再編案と校区外通学制度案を再度策定し、保護者に提案すべき。教育部は校区外通学制度を見直すとして述べているが、見解は。過密解消緩和について、福間南小は効果がない。福間中は効果が小さいが、校区選択制を実施。校区外通学制度は、何らかの通学方法を考えれば希望者が増えると思う。学校の状況や保護者の意向を踏まえて、今後検討を進めていきたい。



戸田 進一 議員

問 教育委員会が示した過密解消策の素案(福間南小は校区再編しない。福間中は一部地域で校区選択制を実施)は効果が期待できない。見解を伺う。学校の早期な過密解消と緩和のために、通学手段(スクールバス等)をセットにした校区再編案と校区外通学制度案を再度策定し、保護者に提案すべき。教育部は校区外通学制度を見直すとして述べているが、見解は。過密解消緩和について、福間南小は効果がない。福間中は効果が小さいが、校区選択制を実施。校区外通学制度は、何らかの通学方法を考えれば希望者が増えると思う。学校の状況や保護者の意向を踏まえて、今後検討を進めていきたい。

東福間駅周辺地区再生整備計画の達成は

答弁 令和8年度までに事業が完了するよう努めていく



▲計画開始から約9年、一向に進まぬ駅周辺の開発

令和8年度までに事業が完了するよう努めていく。一定の情報を保持している。令和8年度までに計画を実行し、その先た上で進める。



中村 清隆 議員

問 駐車場整備の方針。福岡県住宅供給公社との協議はどうなったか。商業施設への民間事業者誘致に関して情報共有を行っているのか。新市長になったが、今後も建設的に取り組んでいくのか。

公約の企業誘致は福祉事業も対象か

答弁 公約に掲げている企業誘致に福祉事業も含まれている



▲就労継続支援施設での日中活動

公約に掲げている企業誘致に福祉事業も含まれている。6月定例会の所信表明では1年間でいう施策もあれば、4年間でいう施策もある。企業や起業家の誘致では、就労継続支援A型を行いたい起業家などの声を聞いている。他自治体の支援方法などの情報収集も必要。また、本市内での雇用のマッチングも必要だと考えており、本市には大企業はないが、障がいのある方が就労によって社会参加できる機会を作りたいと考えている。



大山 隆之 議員

問 企業や起業家を本市に誘致していく市長の公約には、福祉事業も含まれているとの答弁があった。6月定例会の肉付け予算では、本市に足りない事業を新規で行う企業に対して特別な措置を検討しているのか。

コラム もっと知りたい! 福津市議会

「骨格予算」って、なに？

「骨格予算」とは、例年の当初予算とは異なり、新規事業を抑えて、継続事業や職員の人件費、子育て支援や生活保護の扶助費等の義務的な経費を中心にした予算です。

春に選挙が実施される自治体は、この「骨格予算」もしくは「暫定予算」を編成します。選挙で自治体のトップが変わると政策も変わる可能性があるため、その余地を残しているのです。



選挙のあと、6月の議会でその年度の新規事業を盛り込んだ補正予算を上程するケースがほとんどで、この補正予算のことを「肉付け予算」といいます。

議会だよりふくつをお読みいただきありがとうございます。紙面に対する感想やご意見などがありましたら、声をお聞かせください。いただいた内容は今後の編集の参考とするほか、紙面で紹介する場合もあります。なお、原則、直接回答は行っていませんのでご了承ください。

POST CARD

8 1 1 - 3 2 9 3

福津市役所 議会事務局 行

G FUKUTSU 議会だより ふくつ

2025. 春 号

Registration form with fields for name, age, address, phone number, and pen name.

調査レポート

2月臨時会で、改選前の常任委員会が所管する事務について行った所管事務調査を報告しました。

総務文教委員会

事務事業評価作成のプロセスを調査

今後の効果的・効率的な評価の実施と活用に向けて、事務事業評価シートの作成プロセス及び作成後の活用状況について調査を行った。

分かれ、経営戦略課が指導助言を行う。評価体系は内部評価(自己評価)と外部評価(行政評価委員会、市民意識調査)に分類されるが、外部評価は一部事業のみ、予算・決算審査で活用され、様式も必要に応じて改善されており、令和5年9月からは事業費内訳欄が設けられた。評価はエクセルで作成され、システム導入は未検討。令和6年度より行政評価委員会による施策評価が試験的に実施されている。

の推移や上位事業との関連、達成度を明記し、継続・廃止の方向性を示すべきである。エクセルの入力で負担増になっている。項目の見直しや記載方法の工夫で改善できると考える。他自治体を参考にDX化を進める必要もある。今後は、経営戦略課のチェックと指導を強化し、分かりやすい資料作りを期待する。



▲右から福井市長、高山議長、中村副議長

処理場解体は所沢市の事例を参考にしたい



▲説明会で意見が多く出された処理場跡地の整備

所沢市では浄化センター跡地の解体が進められることになった。しかし、解体に14億円かかることから事業を見直し、解体を含めた地域の活性化に貢献する土地の活用および土地の購入価格のプロポーザルを行った。その結果、カドカワが33億円で落札し、提案された図書館や美術館等の施設ができた。また売却で得た33億円は4つの基金に積み立てられた。所沢市の事例を参考に検討してはどうか。



榎本 博 議員

空き家や所有者不明の土地への対策は



▲住まいの終活にも活用できる「私のエンディングノート」

人口減少や高齢化により空き家や所有者不明の土地が増加しており、全国で社会問題になっている。そのため、国は相続登記の義務化を施行した。市でも空き家が増加傾向であるが、相続登記の義務化の周知方法と管理不十分な空き家などへの対策は。また、相続や終活の手引きとなるエンディングノートの活用は。



中村 晶代 議員

本市の行財政改革での経費削減方針は



▲行財政改革の対象になっている中央公民館

ふるさと納税が半減し、スピード感を持って第3次行財政改革大綱を進めていく必要がある。しかし、様々な要因で鈍化している事業も多々見受けられる。本市の財政状況を考えると、早急に改革を進め、経費削減をしていくことは、最重要課題だと思ふ。今後の市の方針について伺う。



尾島 武弘 議員

他にもこんな質問がありました

Table with 2 columns: Council Member Name and Other Questions. Lists various questions from council members regarding services, facilities, and budget.

Funchan Quiz section featuring a cartoon character and a list of 3 quiz questions about the city and council.

トピックス

市長初登庁の日、正副議長へ就任あいさつがありました